

第 2 3 回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1 . 日 時 2 0 0 3 年 7 月 2 2 日（火）1 0 : 3 0 ~ 1 1 : 2 0
- 2 . 場 所 中央合同庁舎第 4 号館 7 階 共用 7 4 3 会議室
- 3 . 出席者 藤家委員長、木元委員、竹内委員
 内閣府
 永松審議官
 榊原参事官（原子力担当）
 原子力安全委員会事務局
 総務課 村田課長
 農林水産省 農林水産技術会議事務局
 研究開発課 下方課長補佐
 独立行政法人農業生物資源研究所
 永富放射線育種場長
- 4 . 議 題
 (1) 平成 1 6 年度原子力関係経費の見積りについて（農林水産省、原子力安全委員会、原子力委員会）
 (2) 人事案件について（非公開）
 (3) その他
- 5 . 配布資料
 資料 1 - 1 平成 1 6 年度原子力関係経費の見積りについて（農林水産省）
 資料 1 - 2 平成 1 6 年度原子力関係経費の見積りについて（原子力安全委員会）
 資料 1 - 3 平成 1 6 年度原子力関係経費の見積りについて（原子力委員会）
 資料 2 第 2 2 回原子力委員会定例会議議事録（案）
- 6 . 審議事項
 (1 - 1) 平成 1 6 年度原子力関係経費の見積りについて（農林水産省）

標記の件について、下方総括課長補佐及び永富放射線育種場長より資料

1 - 1 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(木元委員)パンフレットは、誰に配布されているのか。

(永富場長)主に農業関係機関や原子力関係機関に配布している。

(木元委員)関係機関に配布するだけでは、一般の方の目に触れない。食品の放射線照射や遺伝子組換えについては、同じような理由で反対される方がいる。それに対して正しく理解いただこうとしているが、なかなか浸透されない。反対される方は「自然発生的に起きる突然変異は許すが、人工的に行う突然変異は許せない」とよく言われる。同じような質問はあるか。

(永富場長)同じような質問として、安全性の観点から、「放射能は残らないのか」、あるいは、「遺伝子に傷がつくのではないか」という質問や、さらに、「そのようなものを食べた場合にどうなるか」という質問がある。自然界にも放射線があり、自然放射線を受けながら、植物や動物は進化してきた。

(木元委員)一番ネックになるのがその点である。人工的にプルトニウムを作ること、その人工的ということだけで原子力そのものが否定される。その点について理解を得られるように説明できないといけないと思う。また、例えば、遺伝子組換えについても、品種改良によって世界の人々にメリットをもたらすということがなかなか理解されにくい。この点を、いかにして理解いただくかということが重要である。その手法が分かれば、一つ一つ納得し、解明していただけたらと思う。それをいきなりこれは良いことだと説明してしまうと、溝ができてしまう。

(藤家委員長)現状では「突然変異」という言葉自体が否定的な響きを持っている。

(下方補佐)農林水産省では、このようなパンフレットを作って関係機関に配布するとともに、広報活動も行っている。最近では、パンフレットにも記載されているが、「肝臓病の患者の方でもおいしく食べられる低タンパク米」や「お米を食べられないアレルギー体質の方向けの低アレルギー玄米」なども開発しているところである。今後、このような病気の方向けの品種や、健康維持増進に役立つ農作物などを育成することによって、放射線の有効性に関し、社会にPRしていきたいと思う。

(木元委員)お話のあったことだけではPRが弱いと思う。コメについては

新聞に少し記載された程度である。商業ベースになかなか乗らないためかもしれないが、業者としても、放射線照射を行ったというと消費者に嫌がられるから積極的にPRをしないのではないかと感じてしまう。

(竹内委員)パンフレットについて良くできており、このパンフレットを見るとこんなに恩恵を受けていたのかと思う。日本人にとって「放射線」という言葉がトラウマになっているかもしれない。このトラウマを、ある時期に変えていかなければならないと思う。

(木元委員)工業製品にも当てはまる話しだが、例えば、花屋において、「このような花の色は放射線によってできたものか」と尋ねたところ、「放射線を利用していることを話したら消費者に嫌われるため、商売上、言えない」と生産者の方がお話になる。竹内委員から話があったように、トラウマができてしまっている。放射線が利用されていることを堂々と胸を張って言えるようにしないといけないと思う。

(竹内委員)ガンマフィールドの施設について、アジアをはじめ世界からも渴望されている重要な施設だと思う。これからも研究を続けるためには、メンテナンスが必要であるが、予算が厳しくなっている。あのような施設は保全し、将来も研究が続けられるような仕組みづくりをしていかないといけないと思う。ガンマフィールドにおいて実施した民間との共同研究で、民間が企業化するという話をよく聞く。独立行政法人で行っているの、独立行政法人の特徴を活かし、予算運営に柔軟性を持たし、例えば、施設の維持費を分担する仕組みなどを作ったら良いのではないかとと思う。

(木元委員)放射線照射施設の供給側が利用促進のシステムを構築したとしても、受け手側である施設の利用者が放射線を利用していることについて隠すようであればいけないと思う。また、例えば、食品照射について、世界で40カ国以上が認めているのに対して、日本の場合は、1973年に世界で一番最初となるジャガイモ照射を認めたにもかかわらず、それ以後、厚生労働省が認めていないため、二番目以降が途絶えている。厚生労働省が、照射することが食品安全の担保になることを明確に打ち出せば、食品照射は推進されると思う。厚生労働省との関係はどうなっているのか。

(下方補佐)食品照射について、農林水産省も、業界が厚生労働省に食品衛生法に基づく審査を請求していることは十分承知しているが、それを後押

しすることはしていない。

(木元委員) 後押しを、是非やってほしい。この前、食品安全基本法が公布されたが、安全を担保するやり方として、放射線照射が入っても良かったのではないかと思う。

(下方補佐) リスク低減技術という言い方で、放射線照射だけでなく、低エネルギー等も含めて研究を続けていく姿勢でいる。

(藤家委員長) 具体的な身近な話で質問すると、ビール会社は放射線照射により品種改良された麦をビールにして、実際に販売しているのか。

(永富場長) 販売していると思う。突然変異を利用したものは、世界で2,500品種くらいある。ヨーロッパにはビール用の優秀な品種があるが、ほとんど突然変異の品種である。

(木元委員) 今までの話は、品種改良という観点からの放射線照射についてであるが、芽どめをし安全に保存していくために照射するという観点もある。この点は食品安全基本法に関わってくる。農林水産省はこれだけ行っているのに、厚生労働省は、照射して安全を確保することに対し、積極的ではない。そこがネックであると思う。

(藤家委員長) 平成16年度の予算は、従来行ってきたことに対して広がりを求めるものであって、新しい領域を作るものではないという認識でよいか。

(下方補佐) そのとおりである。

(藤家委員長) パンフレットの21ページに記載されている経済効果について、経済効果の議論は難しい面があるが、ここに記載されている値は売り上げがすべて含まれていると思う。放射線を照射しなければこれ自身ができないのだから、売り上げをすべて含めるのだということであると思うが、この中でガンマー線を使ったことによる効果はどれくらいなのか。

(永富場長) IAEAの突然変異に関する評価方式を導入しており、突然変異によってできた遺伝子をうまく使って、品種になったものについては、藤家委員長から話があったように、それがなければできないだろうという前提で評価している。農産物にはいろいろな価格体系があるが、農家で生産した額ということで整理しており、その年度の時価によって評価してい

る。しかしながら、この評価方式には、例えば、病害に強くなり、農薬が必要なくなり、自然負荷も少なくなることによる経済効果などについて、評価されていない。

（藤家委員長）そこが我々にとって本当に知りたいところである。

（竹内委員）その様な経済効果のほうが一般の方への説得力がある。

（木元委員）この点を評価するためには、１０年～２０年、かなり前までさかのぼり、昔はこれだけ生産され、これだけ損失が出ていたものが、改良されたことにより、これだけ増産され、これだけ売り上げも伸びたというように、何年か前との対比でなければ解明できない部分であると思う。

（藤家委員長）パンフレット２２ページのガンマフィールドの実際の改良に対する考えを持っているか。

（永富場長）プランを立てて、経費の算出を行っている。放射線の環境レベルの許容限界が下がったため、ガンマフィールドでは、空気での遮蔽化を行っており、機能を充実させたり、周辺の管理区域を拡大するなどの対策を採っている。このような対策を含めて試算した場合ということで計画は立てている。

（１－２）平成１６年度原子力関係経費の見積りについて（原子力安全委員会）

標記の件について、村田課長より資料１－２に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（竹内委員）最近は、事故・不祥事等もあり、一般の国民に対して国が原子力に関しての安全を担保する事項が変わってきているが、安全についての議論は際限がなくなるのではないかとも思う。国民が原子力を特別視しないように活動していかないといけないのではないかと思う。原子力事業者の従業員からの申告を受ける制度について、原子力安全委員会は、法的な専門家がいないので、顧問弁護士を置くという考えなのか。

（村田課長）今後は、原子炉等規制法上の違反等についての申告が原子力安全委員会に直接届くようになるので、一定の判断が必要となると考える。また、情報の開示についても、個人のプライバシーを保護する際の法的な

観点についても顧問弁護士の意見を伺いたいと思っている。

(竹内委員) 内部告発を、監視や監査としてではなく、事件として取り扱われてしまうのは、大変残念である。また、リスクベースの考え方は、重要だと思う。だが、日本人はリスクベースの数値的な評価になじみがないため、世間にもっとアピールしていかないといけないと思う。

(木元委員) 今までの原子力安全委員会に対して期待されていた役割は、技術的安全や制度的安全についてきちんと見極めた上でコメントを出すという立場であったと思うが、今は原子力安全委員会が制度や技術の面からみて安全だと評価したことに対し、国民にどう受け止めてもらうかというソフトの部分が要求されるようになったのではないかなと思う。原子力安全委員会でも、資料１－２の３ページに記載されている「国民参加型のプロセスとして実験的『未来会議』」など、どうやって受け入れていただくかということに腐心される部分が増えてきたと思う。また、顧問弁護士を置くのも一つの流れであると思う。これからはソフト面の予算が大きくなっていくと思うが、どのように考えているのか。

(村田課長) できればソフト面の予算を拡大していきたいと思っている。実験的「未来会議」はすでに予算化されているものであり、「地方安全委員会」と呼んだり「安全シンポジウム」と呼んだり、その名称はその時々によって変わってきているが、そういったものを引き続き行うものである。そこでの説明ノウハウはとても重要であり、それを開発していくためのコストが必要になってくると思う。原子力安全委員会は、安全を宣伝するのではなく、あくまでも技術的な面にベースをおいて説明していくことが基本であり、その際に、分かりにくいところをいかに分かりやすくしていくかが重要であると思う。また、最近、原子力安全委員会では、情報公開に関し、安全に関する情報の透明性を担保するためにはどうすれば良いかということについて委員会決定をしたが、本決定では、安全に関する活動が社会的にいろいろな方々に見られるということが、当事者の体質を不断に改善していく動機付けとなり、安全に対する意識が向上していく、といった趣旨での情報公開を目指すとしている。

(木元委員) 安全活動についてこれだけやっているというものをすべて公開するという姿勢が見える。

(村田課長) ノウハウなど、守秘しなければならないところがあるのは当然

であると認識しているが、安全に関する部分については、透明性を高めていく努力をしていきたい。

(藤家委員長) 日本人の原子力安全に対する受け止め方について、例えば、過去にあった輸送キャスクのレジンの混ぜ方の問題や、昨年起きた原子力発電所における不正事件において、データ改ざん等が必ずしも合理性を持たない中で肥大化し、原子力に対する社会の評価を下げていると思う。原子力安全委員会は今、どのような問題を抱え、どのように基準や指針を合理化してゆくのか。

(村田課長) 資料 1 - 2 に記載されている後続規制について、原子力安全委員会が検討しなければならないことがたくさんあると思う。このような作業を、今後、社会に見える形で議論していく必要があると思う。

(藤家委員長) 指針・基準の改定作業の議論はなかなか結果がまとまらないが、社会的現象として出てくる前に結果を出さなければならないことがかなりあると思う。

(竹内委員) 後続規制という言葉の意味合いはよく分かるが、規制を強くするだけでは、いつまでも長続きしないと思う。事業者が自己責任で行う方が、事業者の心の持ち方も違うので、望ましいと思う。この問題は原子力安全委員会にいうよりも事業者に言わなければならない問題かもしれないが、後続規制を必要とするということ自体が、泥沼に入るような気がする。

(藤家委員長) この点については、自己責任問題とは何かということについて、両方で議論する必要があると思う。

(村田課長) 原子力安全委員会では、政府の役割と事業者の役割を明確化すると述べている。この議論は「もんじゅ」事故があった 95 年ごろから議論が延々と続いていたのだが、昨年の原子力発電所における不正事件が起こってしまった。「もんじゅ」事故で、原子力関係者は社会との接触面においてかなり勉強をしたはずだったが、必ずしも万全ではなかったということが非常に残念である。この問題については、トップマネジメントの判断がとて大きくなってくると思う。この辺の議論を見ながら、原子力安全委員会の活動も適正に実施していかなければならないと思う。

(1 - 3) 平成 16 年度原子力関係経費の見積りについて (原子力委員会)

標記の件について、榊原参事官より資料１－３に基づき説明があり、以下のとおり発言があった。

（竹内委員）次期原子力長期計画について、策定のための頭出しを今年度末までには議論しないといけないと思う。FNCA(アジア原子力協力フォーラム)については、原子力のエネルギーの面だけでなく、放射線利用や環境対策の面についても、アジアでは大きな鍵を握っていると思う。FNCAにおいて、そういう議論をやっていかないといけないと思う。

（木元委員）見積りの審議では原子力委員会自身の見積りについても、どのような目的でどのような効果があるのかを考えなければならない。重点化項目として「原子力長期計画の策定の検討」をあげているが、この進め方は、前回までの進め方を踏襲している。前回までは、原子力長期計画について事前調査や予備調査を行っていたが、この方法はどうかといった評価を私たちはしなければならない。前回のとき、事前調査、予備調査は何のためにやっているのかという議論になった。このようなことをきちんと吟味した上で新しい予算を考えていく必要があるのではないかと思う。

（藤家委員長）原子力長期計画の策定は、原子力委員会の責務の中でも、中心となる重要なものであると考えている。従来は、原子力委員長代理の下に私的な諮問委員会を設けて、次期原子力長期計画に関しての議論をしてきた。現行の原子力長期計画の策定の際は従来の延長で考えることは必ずしも妥当ではないという議論があり、世紀が変わる節目ということで２１世紀の原子力をどう考えるかといった視点から議論した。今回どのように進めるのかについては検討しなくてはならない。今抱えている問題と、今後の長期展望をどのように整合させていくかという議論をしなければならない。いずれにしても、原子力長期計画を策定するためには、最低２年はかかると思われるので、次にどのように議論を進めていくかはまだ検討中であるが、来年度には動き始めないといけないと考えている。また、めまぐるしく変わる国際的問題に対応していくため、重点化項目として国際会議への出席など国際関係についてもあげている。いずれにしても次回原子力長期計画の取組や現実に対する問題など、これから１６年度の予算の中身を明瞭にさせていこうと思う。

（木元委員）一般の方々には、原子力長期計画があまり見えていない。なぜ原子力だけの長期計画があるのか、と思われているところがある。原子力委員会ではそれについて議論し、位置づけを示してから見積もりを考えていく方が良いのではないか。

(藤家委員長) それは原子力基本法との関係から考えなければならない。原子力長期計画は、原子力二法人の統合においてもそれに従って具体的な計画を策定されていくことになるので、とても重要なものである。新たな原子力長期計画では、いかにより分かりやすいものにするかが重要である。

(２) 人事案件について (非公開)

人事案件を審議することから非公開とした上で、審議を行った。

(３) その他

- ・ 事務局作成の資料 2 の第 2 2 回原子力委員会定例会議議事録 (案) が了承された。
- ・ 事務局より、 7 月 2 9 日 (火) に次回定例会議が開催される旨、発言があった。